

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第97期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	41,572	47,834	49,009	66,237	59,626
経常利益 (百万円)	542	1,113	851	1,431	1,640
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	206	1,111	763	2,201	1,055
包括利益 (百万円)	1,005	1,987	1,712	757	1,604
純資産額 (百万円)	11,871	13,702	15,513	20,280	21,690
総資産額 (百万円)	31,864	35,002	37,560	49,007	49,156
1株当たり純資産額 (円)	443.65	512.13	580.02	610.25	651.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.72	41.55	28.56	73.99	32.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	39.1	41.3	40.2	42.8
自己資本利益率 (%)	1.8	8.7	5.2	12.5	5.2
株価収益率 (倍)	33.4	5.2	7.8	3.1	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,006	1,519	1,826	1,736	2,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	405	333	338	930	144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158	1,388	511	33	1,694
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,119	3,012	3,978	6,555	6,975
従業員数 (名)	323	364	367	599	629
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(51)	(75)	(76)	(207)	(240)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	36,356	38,074	37,092	42,355	35,744
経常利益	(百万円)	346	877	613	678	860
当期純利益	(百万円)	119	1,091	597	442	638
資本金	(百万円)	5,030	5,030	5,030	5,496	5,496
発行済株式総数	(株)	27,899,592	27,899,592	27,899,592	32,479,592	32,479,592
純資産額	(百万円)	10,172	11,758	13,051	13,708	14,894
総資産額	(百万円)	28,632	30,593	31,968	39,807	39,663
1株当たり純資産額	(円)	380.16	439.50	487.97	424.14	460.93
1株当たり配当額	(円)	-	2.00	3.75	6.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.45	40.78	22.35	14.87	19.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.5	38.4	40.8	34.4	37.6
自己資本利益率	(%)	1.2	10.0	4.8	3.3	4.5
株価収益率	(倍)	58.0	5.3	10.0	15.2	11.8
配当性向	(%)	-	4.9	16.8	40.3	35.5
従業員数	(名)	194	187	186	184	189
(ほか、平均臨時 雇用者数)		(42)	(53)	(42)	(41)	(38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期の配当性向は、配当を実施しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和22年7月 連合軍総司令部覚書により、三井物産株式会社は解散を命ぜられたため、同社機械部門営業各課並びに貿易部門関係者を主体として昭和22年11月27日当社が設立されました。
- 昭和22年11月 極東貿易株式会社(資本金500万円、本店 東京都千代田区丸の内2丁目2番地)の商号をもって設立し、機械専門の商社として事業を開始。
- 昭和23年1月 札幌支店を設置。
- 昭和24年1月 大阪支店を設置。
- 昭和26年1月 名古屋、福岡の各支店を設置。
- 昭和31年4月 ニューヨークに、子会社として現地法人Far East Mercantile Corp.を設立。
- 昭和33年10月 フランクフルトに、子会社として現地法人Far East Mercantile GmbHを設立。
- 昭和35年11月 子会社Far East Mercantile GmbHをデュッセルドルフに移転。
- 昭和39年10月 ロンドン支店を設置。
- 昭和40年10月 本店を、東京都千代田区大手町2丁目4番地に移転。(なお、本店所在地は昭和45年1月住居表示の実施により、東京都千代田区大手町2丁目2番1号と変更。)
- 昭和45年9月 子会社として「日本システム工業株式会社」を設立し、電子機器の製造およびソフトウェア開発を開始。
- 昭和51年1月 仙台支店を設置。
- 昭和57年4月 広島支店を設置。
- 昭和59年9月 子会社のFar East Mercantile Corp.の商号を「KBK Inc」と改称。
- 昭和59年10月 子会社のFar East Mercantile GmbHの商号を「Kyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbH」と改称。
- 昭和62年3月 東京証券取引所市場第2部へ株式上場。
- 平成6年9月 台北支店を設置。
- 平成9年5月 上海に、子会社として現地法人極東貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
- 平成15年12月 ロンドン支店を廃止し、子会社のKyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbHと統合の上、商号を「KBK Europe GmbH」と改称。
- 平成17年6月 子会社として「KBKフロンティア株式会社」を設立。(平成22年10月に清算終了)
- 平成18年6月 子会社として「KBKオフィスワークス株式会社」を設立。(平成22年9月に清算終了)
- 平成20年4月 子会社として「Kyokuto Trading(India) Private Limited」を設立。
- 平成21年4月 子会社として「KBKスチールプロダクツ株式会社」を設立。
- 平成21年4月 子会社として「3DDS名古屋有限責任事業組合」を設立。(平成23年3月に清算終了)
- 平成23年1月 「株式会社ゼットアールシー・ジャパン」の全株式を取得し子会社化。
- 平成23年3月 子会社として「KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.」を設立。
- 平成23年11月 「サンコースプリング株式会社」の全株式を取得し子会社化。
- 平成24年11月 「ファアレ株式会社」の全株式を取得し子会社化。
- 平成25年4月 「オートマックス株式会社」の全株式を取得し子会社化。
- 平成27年4月 子会社として「Kyokuto Boeki Kaisha Mexico,S.A.de C.V.」を設立。
- 平成27年5月 「エトー株式会社」の株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

当グループは、当社（極東貿易株式会社）、子会社19社及び関連会社12社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の4部門に係る事業を主に行っております。

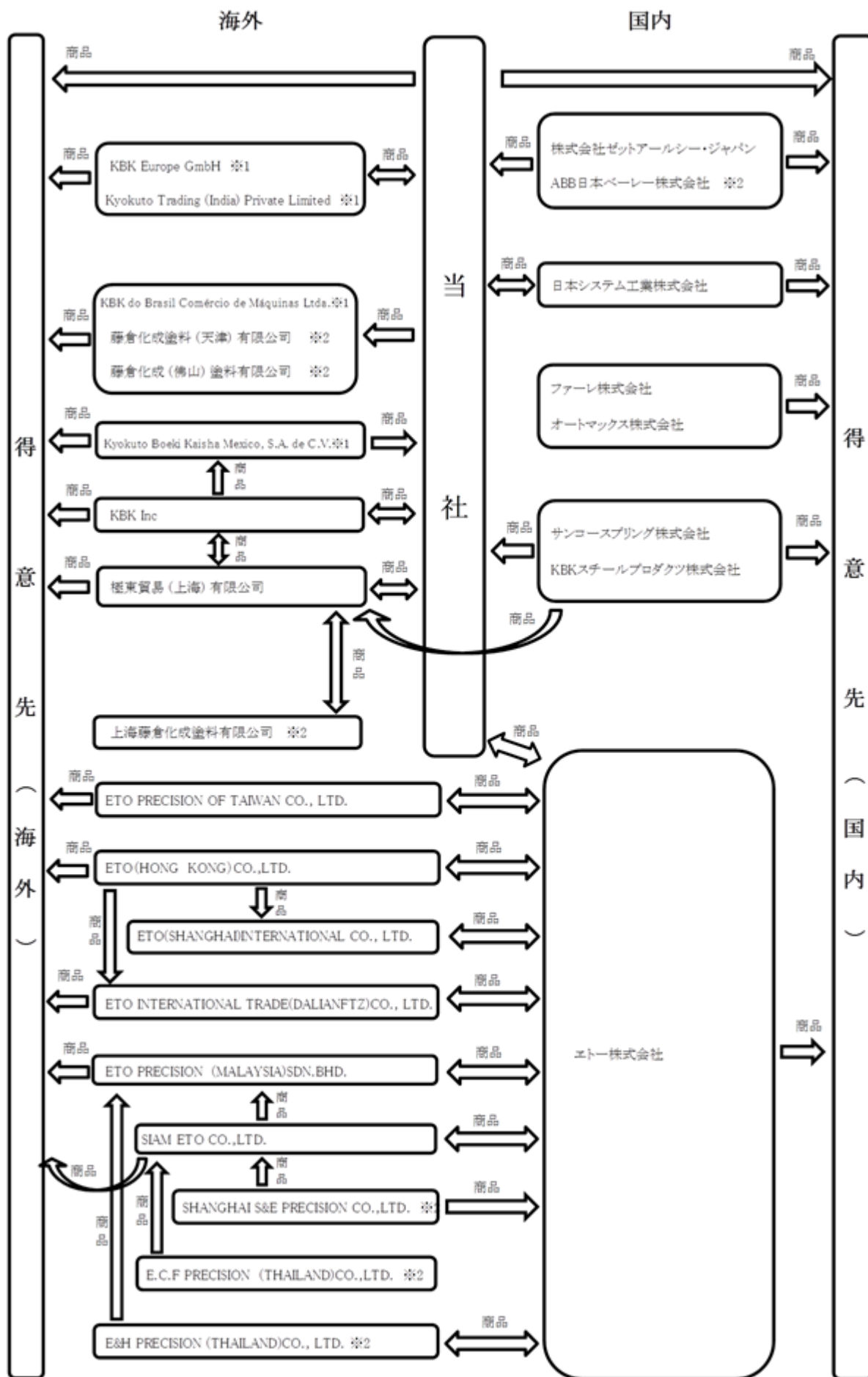
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業 関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファール株式会社 オートマックス株式会社
電子・制御 システム 関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社 ABB日本ベレー株式会社
産業素材 関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン KBKスチールプロダクツ株式会社
		海外	KBK Inc 極東貿易（上海）有限公司 藤倉化成塗料（天津）有限公司 藤倉化成（佛山）塗料有限公司 上海藤倉化成塗料有限公司
機械部品 関連部門	当部門においては、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売しております。	国内	サンコースプリング株式会社 エトー株式会社
		海外	ETO (HONG KONG) CO., LTD. ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD. ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD. SIAM ETO CO., LTD. ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. E&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD. E.C.F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD.

無印：連結子会社、：持分法適用会社

海外現地法人	上記4部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の北米、中南米、欧州、アジアに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。
--------	---



(注) 1. 無印: 連結子会社、※1: 非連結子会社、※2: 持分法適用会社
 2. 持分法非適用会社は、事業系統図には入れていません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本システム工業株式会社	東京都千代田区	50	電子・制御 システム関連 部門	100.00 ()	当社より材料・部品を仕入 れ、主として当社を通して 国内取引先に販売しており ます。 役員の兼任3名
K B K I n c	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千US\$ 9,400	産業素材関連 部門	100.00 ()	当社の米国に対する輸出入 取引の一部について、それ ぞれの国又は地域の取引先 に対し商品の仕入れ又は販 売をしております。 当社が100百万円の債務を保 証しております。 役員の兼任2名(当社従業員 1名を含みます。)
極東貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,123	産業素材関連 部門	100.0 ()	当社の中国に対する輸出入 取引の一部について、それ ぞれの国又は地域の取引先 に対し商品の仕入れ又は販 売をしております。 役員の兼任4名(当社従業員 2名を含みます。)
株式会社 ゼットアールシー・ジャパン	東京都千代田区	16	産業素材関連 部門	100.00 ()	重防食塗料等の輸入販売を 当社と協力の上、行っており ます。 役員の兼任4名(当社従業 員2名を含みます。)
K B K スチールプロダクツ 株式会社	神奈川県平塚市	150	産業素材関連 部門	100.0 ()	高機能ステンレススチール ベルトなどの製造、販売を 行っております。 役員の兼任4名(当社従業 員2名を含みます。)
サンコースプリング株式会社	神奈川県横浜市	45	機械部品関連 部門	100.0 ()	定荷重ばね、ステンレス製 各種ばね類の製造、販売を 行っております。 役員の兼任3名
ファール株式会社	大阪府大阪市	10	基幹産業関連 部門	100.0 ()	給電装置の輸入販売を行っ ております。 役員の兼任3名(当社従業 員1名を含みます。)
オートマックス株式会社	東京都板橋区	30	基幹産業関連 部門	100.0 ()	各種性能評価試験装置等の 製造、販売を行っておりま す。 役員の兼任5名(当社従業 員2名を含みます。)
エトー株式会社 (注)2,3	神奈川県横浜市	669	機械部品関連 部門	100.00 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販 売を行っております。 役員の兼任3名
ETO PRECISION(MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール	千マレーシア リンギット 1,000	機械部品関連 部門	100.00 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販 売を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
ETO PRECISION OF TAIWAN Co., LTD.	台湾 台北	千台湾ドル 5,000	機械部品関連 部門	100.00 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販 売を行っております。
SIAM ETO CO., LTD.	タイ バンコク	千タイパーツ 110,000	機械部品関連 部門	94.44 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販 売を行っております。
ETO(HONG KONG) CO., LTD.	香港	千香港ドル 2,000	機械部品関連 部門	100.00 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販 売を行っております。
ETO(SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	千人民元 1,655	機械部品関連 部門	100.00 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販 売を行っております。
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	中華人民共和国 大連市	千人民元 1,655	機械部品関連 部門	100.00 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販 売を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) A B B 日本ベレー株式会社	静岡県伊豆の国市原木	192	電子・制御 システム関連 部門	29.40 ()	火力発電所向け等の自動制御装置及び同機器を当社が設計・製作しており、製品は当社を経由して販売しております。 役員の兼任3名(当社従業員1名を含みます。)
藤倉化成塗料(天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 8,600	産業素材関連 部門	30.00 ()	中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入れております。 役員の兼任1名(当社従業員1名を含みます。)
藤倉化成(佛山)塗料有限公司	中華人民共和国 佛山市	千人民元 13,999	産業素材関連 部門	30.00 ()	中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入れております。 役員の兼任1名(当社従業員1名を含みます。)
上海藤倉化成塗料有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 69,000	産業素材関連 部門	30.00 ()	中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入れております。 役員の兼任1名(当社従業員1名を含みます。)
E&H PRECISION(THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリー	千タイバーツ 76,000	機械部品関連 部門	25.00 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販売を行っております。
E.C.F PRECISION(THAILAND) CO.,LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 86,000	機械部品関連 部門	20.00 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販売を行っております。
SHANGHAI S&E PRECISION CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	千人民元 21,520	機械部品関連 部門	40.00 ()	ねじ鋸螺、その他工具の販売を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. エトー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,184百万円
	(2) 経常利益	563百万円
	(3) 当期純利益	398百万円
	(4) 純資産額	10,072百万円
	(5) 総資産額	14,997百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹産業関連部門	110 (24)
電子・制御システム関連部門	63 (15)
産業素材関連部門	92 (9)
機械部品関連部門	322 (184)
報告セグメント計	587 (232)
全社(共通)	42 (8)
合計	629 (240)

- (注) 1 従業員は就業人員(当グループからの当グループ外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
189名 (38名)	43才 6か月	19年 1か月	7,612

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹産業関連部門	53 (11)
電子・制御システム関連部門	49 (12)
産業素材関連部門	45 (7)
機械部品関連部門	- (-)
報告セグメント計	147 (30)
全社(共通)	42 (8)
合計	189 (38)

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの社外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費は依然として低迷しているものの、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、輸出も緩やかながら拡大傾向を続け、景気は回復傾向が持続しております。また、世界経済においても、米国が消費中心に堅調な景気動向を継続し、欧州および中国においても回復基調となっておりますが、北朝鮮における地政学的リスクが大きな懸念材料であり、先行きは決して予断を許さぬ状況となっております。

このような環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2016」に基づく重点戦略を着実に推し進め、計画初年度である当連結会計年度ではその目標をクリアし、計画達成に向けての事業基盤を強化いたしました。

この結果、当グループの当連結会計年度の業績につきましては、火力発電所向け計装システム事業が前年度に引き続き高水準に推移したことに併せ、複合材料事業とグループ会社であるエトー株式会社を主とする機械部品関連事業の業績が底上げしたことで、収益は前年度水準を確保し、中期経営計画を上回ることとなりました。しかしながら、重電設備事業および航空電子事業の大口案件が一部翌期に遅延したことで、当グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ66億10百万円減少し、596億26百万円となりました。売上総利益につきましては、前年同期に比べ1億51百万円減少し、84億80百万円となり、営業利益につきましても前年同期に比べ13百万円減少し、11億90百万円となりました。

経常利益につきましては持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年同期に比べ2億9百万円増加し、16億40百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、負ののれん発生益の特別利益を計上した前年同期に比べ11億45百万円減少し、10億55百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

前年同期には大口案件に恵まれた資源開発機器事業の減速に加え、重電設備事業において大口案件が翌期に遅延することなどもあり減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ42億86百万円減少の185億79百万円となり、セグメント利益も3億63百万円減少の83百万円となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け計装システム事業においては、前年同期に比べて下振れしたものの収益としては高水準を維持し、電子機器事業においても電子部品は好調に推移いたしました。太陽光発電関連事業の大口案件が翌期に遅延したことなどもあり減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ21億76百万円減少の103億3百万円となりましたが、セグメント利益は55百万円増加の2億76百万円となりました。

産業素材関連部門

複合材料事業が関連副資材の設備や繊維機械などの底上げで伸張いたしました。しかし樹脂・塗料関連事業は米国及び中国での事業は堅調に推移したものの、通期を通してみれば円高の影響を受けて減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ12億11百万円減少の164億39百万円となりましたが、セグメント利益は46百万円増加の2億51百万円となりました。

機械部品関連部門

当グループのエトー株式会社のねじ関連事業が国内外で底上げし、ばね事業についても収益を伸ばすなど好調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期と比べ10億62百万円増加の143億4百万円となり、セグメント利益も、前年同期に比べ2億54百万円増加の5億82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、69億75百万円（前連結会計年度末比4億20百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、20億33百万円の収入（前連結会計年度比2億97百万円の増加）となりました。これは仕入債務の増減額の減少の一方で、前受金の増減額の増加があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の収入（前連結会計年度比7億85百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億94百万円の支出（前連結会計年度比17億28百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

2【売約及び売上等の状況】

(1) 売約及び売上等の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
輸出取引	679	2,793	2,847	625	4,858	4,276	1,208
比率(%)			4.3			7.2	
輸入取引	2,968	8,322	8,890	2,400	8,279	6,532	4,147
比率(%)			13.4			11.0	
外国間取引	1,018	12,308	12,648	679	10,883	10,765	797
比率(%)			19.1			18.0	
国内取引	18,209	39,683	41,851	16,041	44,666	38,051	22,655
比率(%)			63.2			63.8	
合計	22,876	63,108	66,237	19,746	68,688	59,626	28,808
比率(%)			100.0			100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業態間取引については、相殺消去しております。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
基幹産業関連部門	12,985	19,690	22,865	9,810	23,508	18,579	14,739
比率(%)			34.5			31.1	
電子・制御 システム関連部門	9,156	12,402	12,479	9,079	13,113	10,303	11,889
比率(%)			18.9			17.3	
産業素材関連部門	733	17,773	17,650	857	17,527	16,439	1,945
比率(%)			26.6			27.6	
機械部品関連部門	-	13,241	13,241	-	14,538	14,304	234
比率(%)			20.0			24.0	
合計	22,876	63,108	66,237	19,746	68,688	59,626	28,808
比率(%)			100.0			100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	2,944	5.1	2,611	5.3
輸入取引	6,526	11.3	4,432	9.1
外国間取引	10,107	17.5	7,807	16.0
国内取引	38,136	66.1	34,054	69.6
合計	57,714	100.0	48,905	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 業態間取引については、相殺消去しております。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(百万円)		仕入高(百万円)	
基幹産業関連部門	20,611		17,028	
電子・制御システム関連部門	11,185		8,935	
産業素材関連部門	15,677		12,212	
機械部品関連部門	10,239		10,729	
合計	57,714		48,905	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、当社の社是である「人と技術と信頼と」の下、創立時からの経営理念である「必要な技術を必要な企業へ」を基本的な価値として共有し、常に先進技術の提供に取り組んでまいりました。

この経営理念の下、あらゆるお客様が必要とするモノを世界のあらゆるところへお届けする能力をも備えていくための企業集団体制に、意欲的に取り組んでまいります。

そして、これを担う“人”を大切に、“技術”を高め、“信頼”を重んじるという当グループの姿勢は、どれだけ時代が変化することがあろうとも、不変であり続けます。

また、中期経営計画「KBK 2016」を着実に具現化することで、更なる収益力の強化を図るとともに株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは事業環境の変化にかかわらず着実な収益を上げるための体質強化に努め、将来の更なる飛躍を目指す企業集団体制を整えるために、企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。中期経営計画「KBK 2016」では基本戦略として、事業領域・収益力の強化と人財戦略の強化を掲げ、成長戦略として既存事業の強化、新事業の推進と投資機会の強化、海外での収益力強化、及びグループ経営の強化を掲げており、これらを達成することによって事業活動の成果を示す経常利益の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本戦略

事業領域・収益力の強化

既成概念にとらわれることなく、事業領域の多様化・拡大に努めるとともに、収益力の強化を図り、盤石な経営基盤とともに株主資本の充実による継続的企業価値の創出を目指します。

人財戦略の強化

人を育て後世につなぐことを人財戦略の最重要課題としています。社内外での研修や、グループ会社・主要取引先等での技術研修派遣の実施を図り、基礎から応用まで幅広い知力の底上げを図ると同時に、グループとしてコンプライアンスの徹底と個々の技術的知見を高めます。

また、グローバルな視点でグループ内での人財活用の仕組み作りを確立し、新しい事業を開拓・育成できる人的資源の活用と同時に、海外拠点でのローカル・スタッフの増強・意識向上を図り、事業機会の創出に努めます。

成長戦略

既存事業の強化

高度化・変革化する国内基幹産業の期待に応え、より付加価値の高い新技術の導入をリードすることで、既存事業の強化を図ります。

また、取引先企業の海外進出に伴う事業の展開を推進いたします。

新事業の推進と投資機会の強化

新規事業の更なる推進に努め、既存事業の周辺での事業拡大を目指すと同時に、新しい事業領域の開拓を目指します。

国内外にかかわらず、既存事業との相乗効果、補完効果や成長性を踏まえた投資案件について積極的に推進します。

海外での収益力強化

グローバルに収益をあげる業態への成長軌道を確認し、事業機会を世界的な視野で捉え輸出取引・外国間取引の比率を高めることに加え、引き続き海外拠点での収益基盤を拡充します。特に、欧州、タイ、インド、メキシコ及びブラジルを海外強化拠点として収益力の向上を図ります。

グループ経営の強化

拡大したグループ企業や国内外拠点網の相互有効活用、並びに情報の共有化によって新たな事業機会と相乗効果を創出するとともに、グループ横断的な経営リソースの効率化と共有化を積極的に行い、業務の効率化とコスト削減を実現します。

また、グループとしてのリスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上に努め、実効的なコーポレートガバナンス実現に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは中期経営計画「KBK 2016」において、中長期的な時間軸の中で経営環境の激変にも耐え得る経営基盤を築き、株主価値の持続的な向上を図るための重点戦略を策定し、全てのステークホルダーの皆様に満足いただける企業集団を目指して邁進しております。

当グループは、既存事業の基盤を着実に強化するとともに、新事業の推進も積極的に展開しており、当連結会計年度には、欧州の拠点を基盤として次期以降に繋がる新たな事業を構築し、当グループのエトー株式会社の取扱い商材を米国及びメキシコの拠点を通じての事業展開を開始するなど、当グループのシナジーを生かした新たな事業機会を創出しております。これらは中期経営計画「KBK 2016」で掲げた重点戦略に基づくものであり、計画達成に向けての歩みを着実に進めてまいります。

また、株主の皆様に対する利益還元も経営の重要課題の一つに位置づけており、今後の更なる増配を実現するために、収益力を高めることによる財務体質の強化を徹底してまいります。

経営管理面では、平成29年6月21日より新体制となる監査等委員会設置会社へ移行し、コーポレートガバナンスコードに沿った形での経営の意思決定と業務遂行の透明性と公正性の高い企業を目指してまいります。

中期経営計画の数値目標の達成のみならず、戦略目標を実現していくことこそが当グループにおける経営戦略上の最重要課題と認識し、当グループ一丸となって鋭意邁進する所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約4割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。

この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任(PL)の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保証はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合弁事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合があり、その予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したりリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

(6) 競合に関するリスク

当グループが提供する商品及びサービスの市場においては、従来の競合会社に加え、近年においては特に新興国企業の技術力の進展や低価格品の流通により、競合が激化しております。このような厳しい環境の中においても、当グループは、エンジニアリング商社グループとしての技術力を一層向上し、より高い付加価値を顧客に提供することにより、当グループの収益力を強化するとともに、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大する方針であります。低価格競争や新規参入業者の増加に対して、顧客の求める競争力のある価格で商品や技術等を提供できない場合は、当グループの業績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 売上計上時期の変更及び業績の偏重に関するリスク

当グループの売上高の計上時期は、顧客の検収時期等により変動するため、当初の予定時期から変更する場合があります。特に大口の機械又は設備の納入案件及び官公庁向けの案件については、年度末となる3月に納入時期が集中する傾向にあり、3月に納入を予定していた案件の納入時期や顧客の検収時期が何らかの理由により翌期に変更となった場合、又は3月に納入を見込んでいた案件を受注できなかった場合は、当グループの当期の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。

これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることにより予期せぬ賠償請求を命じられる可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

(1) 財政状態の分析

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当グループでは、この連結財務諸表の作成に際し、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示、並びに決算期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っており、収益の認識・投資・貸倒債権・棚卸資産・法人税等・外国為替・退職金・訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、491億56百万円となりました。これは主として前渡金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億61百万円減少し、274億65百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金と長期借入金が減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、216億90百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、20億33百万円の収入となりました。これは仕入債務の増減額の減少の一方で、前受金の増減額の増加があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の収入となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億94百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高・売上総利益の状況

当グループの当連結会計年度の売上高は、火力発電所向け計装システム事業が前年度に引き続き高水準に推移したことに併せ、複合材料事業とグループ会社であるエトー株式会社を主とする機械部品関連事業の業績が底上げしたことで、収益は前年度水準を確保し、計画を上回ることとなりました。一方、重電設備事業及び航空電子事業の大口案件が一部翌期に遅延したことで、前年同期に比べ66億10百万円減少し、596億26百万円となりました。

売上総利益につきましては、前年同期に比べ1億51百万円減少し、84億80百万円となりました。

営業利益の状況

営業利益につきましても売上高及び売上総利益の減少に伴い、前年同期に比べ13百万円減少し、11億90百万円となりました。

経常利益の状況

経常利益につきましては持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年同期に比べ2億9百万円増加し、16億40百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、負ののれん発生益の特別利益を計上した前年同期に比べ11億45百万円減少し、10億55百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資並びに重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本店・支店 (東京都 千代田区他)	-	統括業務 施設他	70	1	53	1 (277.68㎡)	53	180	189
社宅・寮 (埼玉県 さいたま市 大宮区他)	-	福利厚生 施設他	120	-	0	122 (1,136.42㎡)	-	243	-

(2) 国内子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
サンコース ブリング(株)	本店 (神奈川県 横浜市)	機械部品 関連部門	機械部品 関連施設	262	51	13	877 (3,640.77㎡)	4	-	1,208	72
エトー(株)	本店 (神奈川県 横浜市)	機械部品 関連部門	機械部品 関連施設	62	1	18	217 (21,847.04 ㎡)	4	-	305	129

(注) 従業員数には提出会社からの出向社員を含んでおります。

(3) 在外子会社の状況

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
KBK Inc	本店 (New York)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	-	-	1	- (-)	-	-	1	6

(注) 従業員数には提出会社からの出向社員を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,479,592	32,479,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,479,592	32,479,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月14日 (注)1	3,860,000	31,759,592	386	5,416	386	5,017
平成27年9月28日 (注)2	720,000	32,479,592	79	5,496	79	5,096

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 233円 発行価額 220.95円 資本組入額 100.15円

なお、公募による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式1,000千株の売出しを行っております。

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 220.95円 資本組入額 110.47円 割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	33	57	43	6	3,328	3,491	
所有株式数 (単元)		9,057	1,272	3,355	950	16	17,601	32,251	228,592
所有株式数 の割合(%)		28.08	3.94	10.40	2.95	0.05	54.58	100.00	

(注) 1. 自己株式164,780株は「個人その他」に164単元及び「単元未満株式の状況」に780株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は164,780株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託IHI口	東京都中央区晴海1丁目8-2	1,927	5.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	1,495	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	同 港区浜松町2丁目11番3号	1,099	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.09
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	987	3.04
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.33
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	709	2.18
黒田孝井	長野県伊那市	636	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	555	1.71
東芝三菱電機産業システム株式会社	同 中央区京橋3丁目1-1	484	1.49
計	-	9,653	29.72

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 745千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 854千株

2. 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託IHI口」名義の株式1,927千株は、株式会社IHIが保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については株式会社IHIが指図権を留保しています。

3. 平成28年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成28年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 891,000	2.74
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 285,000	0.88

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,087,000	32,087	
単元未満株式	普通株式 228,592		
発行済株式総数	32,479,592		
総株主の議決権		32,087	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式780株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	164,000		164,000	0.51
計		164,000		164,000	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,346	1,127,365
当期間における取得自己株式	282	66,834

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	614	122,800	282	66,834
保有自己株式数	164,780		165,062	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本と考えております。利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としつつ、当期及び来期以降の業績を勘案し、業績に応じて株主に還元することが出来るよう努力していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき当期は1株当たり7円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化並びに営業活動推進のための運転資金として有効に活用し、株主資本利益率の向上に努力する所存であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平時29年6月21日 定時株主総会決議	226	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	300	277	283	392	254
最低(円)	116	178	184	184	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	209	235	245	250	246	254
最低(円)	191	198	222	231	235	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三戸 純一	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 新素材部長 平成17年6月 理事 新素材部長 平成18年4月 理事 新素材部長兼医療・生活機材販売室長 平成19年6月 執行役員 素材グループ長 メディカル・メディアシステム部長 平成21年6月 取締役就任 営業部門担当 平成23年4月 常務取締役就任 営業部門担当 平成25年6月 代表取締役社長 営業統括本部長 平成29年4月 代表取締役社長 社長執行役員 営業統括本部長(現)	(注)4	66
代表取締役 副社長		吉川 忠志	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年7月 産業機械部長 平成17年6月 理事 産業機械部長 平成19年6月 上級理事 平成21年6月 執行役員 産業・資源グループ長 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 営業部門担当 平成25年4月 常務取締役就任 営業部門担当 平成29年4月 取締役副社長 副社長執行役員 平成29年6月 海外事業統括グループ担当 代表取締役副社長 副社長執行役員 海外事業統括グループ担当(現)	(注)4	39
取締役	営業部門担当	松井 秀一	昭和31年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年12月 電子機器部長 平成21年10月 特機システム部長 平成22年6月 執行役員 電子・計装グループ長 平成23年4月 特機システム部長 執行役員 電子・計装グループ長 平成25年6月 取締役執行役員就任 営業部門担当 平成29年4月 取締役 常務執行役員 電子・計装グループ長(現)	(注)4	16
取締役	営業部門担当	岡田 義也	昭和32年4月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 情報・環境機器部長 平成17年6月 KBK Europe GmbH総支配人 平成21年10月 産業システム部長 平成23年4月 執行役員 産業・資源グループ長 産業システム部長 平成24年4月 執行役員 産業・資源グループ長 平成25年4月 執行役員 産業・資源グループ長 兼 国内子会社統括グループ長 平成25年6月 取締役執行役員就任 営業部門担当 平成29年4月 取締役 常務執行役員 産業・資源グループ長兼国内子会社統括グループ長(現)	(注)4	18
取締役	管理部門担当	苫米地 信輝	昭和33年3月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 経理部長 平成18年7月 経理部長 兼 関連会社室長 平成23年4月 執行役員 管理企画グループ長 関連会社室長 平成25年4月 執行役員 管理企画グループ長 グループ企画室長 平成27年6月 取締役執行役員就任 管理部門担当 平成29年4月 取締役 常務執行役員 管理企画グループ長 グループ企画室長(現)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		齋藤 壽士	昭和24年11月28日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成16年8月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 KBK GmbH(現KBK Europe GmbH)支配人 人事部長 人事総務部長 理事 人事総務部長 執行役員 管理企画グループ長 人事 総務部長 執行役員 管理企画グループ長 執行役員 取締役就任 管理部門担当 常務取締役就任 管理部門担当 取締役(現)	(注)4	50
取締役		釜 和 明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年7月	石川島播磨重工業株式会社(現株式 会社IHI)入社 同社 執行役員 財務部長 同社 常務執行役員 同社 取締役 同社 代表取締役社長(兼)最高経営 執行責任者 同社 代表取締役会長 当社取締役就任(現) コニカミノルタ株式会社 社外取締役 (現) 日本精工株式会社 社外取締役(現) 株式会社IHI 取締役 株式会社IHI 相談役(現) 住友生命保険相互会社 社外取締役 (現)	(注)4	-
取締役	営業部門担当	佐藤 匡 玄	昭和34年1月9日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成29年6月	当社入社 プラスチック部長 執行役員 素材グループ長 兼プラスチック部長 執行役員 素材グループ長 取締役執行役員就任 営業部門担当 素材グループ長(現)	(注)3 (注)4	6
取締役 常勤監査等 委員		大内 晋	昭和30年5月1日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成29年6月	当社入社 事業企画部長 理事 事業企画部長 理事 常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注)5	22
取締役 監査等委員		田 辺 信 彦	昭和22年2月2日生	昭和49年4月 昭和53年6月 平成8年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成21年5月 平成23年5月 平成24年10月 平成26年6月 平成29年6月	弁護士登録(現) 田辺総合法律事務所開設(現) 第一東京弁護士会 副会長 日本弁護士連合会 常務理事 東京都弁護士協同組合 専務理事 当社監査役 全国弁護士協同組合連合会 専務理事 東京都弁護士協同組合 副理事長 全国弁護士協同組合連合会 副理事長 株式会社総合臨床ホールディングス 社外監査役 KYCOMホールディングス株式会社 社外監査役(現) 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員		荒井卓一	昭和22年5月30日生	昭和49年11月 アーサーヤング会計事務所入社 昭和55年10月 公認会計士登録(現) 昭和60年9月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 平成8年6月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成21年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)顧問 平成22年6月 三井住友海上火災保険株式会社 社外監査役(現) 平成28年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	-
計						232

- (注) 1 平成29年6月21日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役 釜和明及び監査等委員である取締役 田辺信彦、荒井卓一は、「社外取締役」であります。
- 3 取締役佐藤匡玄は、平成29年6月21日開催の定時株主総会の承認に基づく新任取締役であります。
- 4 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、投資家をはじめ、全てのステークホルダーからの信頼をより高め、企業価値の向上を常に目指す経営に取り組んでおります。法律を遵守し経営の健全性を高め、公平で透明性の高い企業活動を進めることが、企業の社会的責任を全うし、企業の社会的信頼を高めることであると認識しております。それ故、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置づけ、取締役会及び監査等委員会の機能向上をはじめ、リスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上、そしてIR機能の充実等に努めております。

当社は、次の基本方針を適切に実践し、実効的なコーポレート・ガバナンス実現に取り組みます。

株主の権利が実質的に確保されるよう的確に対応し、その権利を適切に行使することができる環境を整備するとともに、株主の実質的な平等性を確保します。

株主のみならず、従業員、顧客、取引先等、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。

会社の財務情報・非財務情報について法令に基づく開示を適切に行い、また法令に基づく開示以外の情報開示にも主体的に取り組むとともに、会社の意思決定の透明性・公正性を確保します。

取締役会、監査等委員会及び監査等委員は、企業戦略等の方向性の明示、経営陣幹部による適切なりスクテイクを支える環境整備、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督等の役割・責務を的確に遂行します。

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、規模や業態等の実質面から、現行の取締役会・監査等委員会の設置によるコーポレート・ガバナンス体制が、当社にとって適切かつ合理的であると判断しており、会社法、コーポレート・ガバナンスコード等による監視監督機能強化の方向性を念頭に、執行役員制度導入やガバナンス委員会をはじめとする各種機能委員会の運用強化を通じて、また指名・報酬等の重要事項に関しては、代表取締役が起案した内容を、必ず社外取締役の意見を聴取した上で、取締役会等に諮ることとするなどして、より客観性や透明性を高める仕組みとなるよう努めております。

なお、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法等に基づく「内部統制システム」構築に関する基本方針について決定し、会社法改正に伴い、平成27年5月12日開催の取締役会決議により、また監査等委員会設置会社への移行に伴い、平成29年6月21日開催の取締役会決議により、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他監査等委員への報告に関する体制等について、改定を行っております。

今後も引き続き、社会の要求する現代的なコーポレート・ガバナンスの考え方を積極導入し、内部統制システム等も適切に見直すなどして、より適正かつ効率的な体制を実現することといたします。

「取締役会及び執行役員制度」

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役を除く取締役の人数を、迅速かつ合理的な経営上の意思決定と、実効性の高い業務執行の監督を行うために適切なものとして10名以内とし、監査等委員である取締役の人数を4名以内として、定款において定めるとともに、執行役員制度を導入しております。平成29年6月21日現在、「取締役会」は、11名の取締役で構成されているうち3名が監査等委員である取締役であり、社外取締役は監査等委員である取締役2名を含めて3名であります。非業務執行取締役等との間では、平成29年6月21日開催の当社定時株主総会開催後、責任限定契約を締結しております。

社外取締役については、企業経営経験者、弁護士、公認会計士など経済社会で活躍の経験も長く見識も高いことから、経営判断を含め、大所高所からの意見、独立した見地・視点からの客観的な意見を取り入れたいとの当社の考えに基づき選任しており、出席取締役会等においてそうした意見具申を受けております。

また、当社は、平成25年度より一部の取締役と執行役員の兼務を行い、機動的かつ効率的な業務の遂行・管理が行えるようにしております。

「経営戦略会議」

「経営戦略会議」は、代表取締役社長が議長となり、代表取締役全員及び議長が指名した取締役・執行役員から構成され、取締役会で決議された経営目標を達成し、企業価値の最大化を実現するために、経営目標・戦略に関する事項、全社事業計画に関する事項等必要な重要経営事項について審議・決定します。

「ガバナンス委員会」

「ガバナンス委員会」は代表取締役直轄の会議体で、コーポレート・ガバナンスにかかる諸施策の企画等を行うほか、当社に既設の「輸出管理委員会」、「投融資委員会」、「企業倫理・コンプライアンス委員会」等の各種機能委員会の運営監理等を行うこととしております。

コンプライアンス

経済のグローバル化、情報化、顧客意識の変化に伴い、国際的に「企業の社会的責任」の認識が高まっているのを受けて、当グループの持続的発展を念頭に、社会や環境との相互関係の中で社会・ステークホルダーの信頼を得るべく、以下の活動を推進中です。

「規範の導入」

- ・極東貿易グループ行動憲章（平成17年5月導入の「企業行動基準」を平成18年10月グループ行動憲章に変更）
- ・極東貿易グループ役職員行動基準（平成17年5月導入の「役職員行動規範」を平成20年9月に変更）
- ・個人情報取扱規程（平成17年4月導入）
- ・個人情報保護方針（平成17年3月導入）
- ・情報セキュリティ管理規程（平成20年4月導入）
- ・環境管理方針（平成17年7月導入）
- ・グリーン購入に関するガイドライン（平成17年10月導入）

「周知・徹底」

上記各規範を社内に公表する一方、繰り返し周知して、全従業員が経営方針を理解し、法の遵守と企業倫理に基づいた行動を取るよう、グループ内の倫理環境の整備、周知徹底と企業文化としての定着を推進いたします。

「適時開示体制の概要」

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、次の通りです。

1. 当社各部店・事業所で発生した事実、決算に関する情報、子会社・関連会社等に関する情報等、開示が求められている会社情報については、各担当役員の取り纏めたものが情報開示担当部署であるグループ企画室に提出され、内容の開示の必要性の有無等について、監査室、監査等委員、会計監査人及び関連各部との報告・相談・調整を経て、開示に関する社長への報告、必要に応じて取締役会の決議を経た上で公表される流れとなっております。
2. 社長は、「会議体規程」の定めに従い適宜経営戦略会議を開催し、予め最重要経営事項について協議、情報交換を行っております。取締役会では、取締役会規程に基づき重要事項について審議され、監査等委員も取締役会に出席し意見陳述を行っており、適正な審議が行われております。
3. 当社は、「事務分掌規程」に基づき役職者の所管業務について詳細に職務の分掌を定め、又「職務権限規程」により決定事項や方針の周知徹底・法令や諸規定の遵守について各役職者の責任と権限を明確に定め、業務の組織的かつ効率的な遂行と会社情報が組織的かつ速やかに社内に伝達される体制を整えております。
4. 当社の内部情報の管理・公表及び役職員の行動基準については、「インサイダー取引防止規程」に定められ適正に管理されております。

「プライバシーマーク」

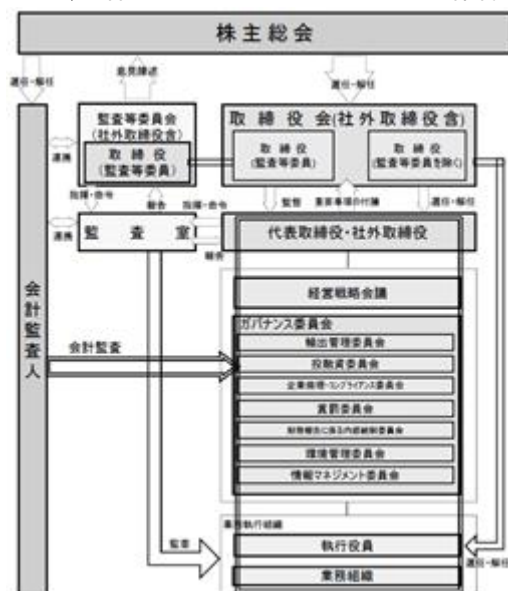
当社では、個人情報個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることに鑑み、関連法令を遵守し、適正な取扱いを図るべく、個人情報保護マネジメントシステムを構築し、平成24年10月にプライバシーマークを取得しています。

「社内体制」

当社では、経営理念の1つである法令遵守をより徹底し、コンプライアンス推進を強化するため、当社に代表取締役社長直属の機関である「企業倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会では、独立性を高めるため社外の弁護士に委員長を委嘱しており、定期的に会を開催してコンプライアンスに関連する諸施策の検討等を行っております。また、同委員会には、企業倫理やコンプライアンス違反事案の通報・報告窓口として「ヘルプライン」を設置しており、外部の窓口には弁護士事務所を指定しております。通報・報告事案で調査等が必要な場合は、委員である弁護士、あるいは外部窓口の弁護士事務所からの指導・助言を受けて、公正中立かつ適正に対処することとしております。

また、当社では、組織・役職の責任と権限の明確化、権限の委譲についての枠組みを設定し、「審査部門」や「投融資委員会」等による審査、及び「監査室」による事後チェック体制も充実させており、法令違反等が生じた場合は、諸規程等に基づき、「賞罰委員会」に諮るなどしたうえで、適正かつ厳正な処分を行うこととしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



(3) 非業務執行取締役等との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役等との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金6百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(4) 監査等委員会および業務監査

「監査等委員会」

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員3名で構成し、その内2名は社外取締役であり、社外取締役2名と常勤監査等委員1名により、取締役の職務に対する監査機能を実現しております。

常勤監査等委員大内晋氏は、当社において長年、経理・財務・企画業務を担当しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役については、法令上の要求によるほか、客観的な視点から意見・監査を受けることは有益であるとの当社の考えに基づき選任しており、社外取締役田辺信彦氏からは法曹界での長期にわたる経験や弁護士としての立場から、そうした意見具申を受けております。また社外取締役荒井卓一氏からも、長年にわたる公認会計士としての業務を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、同氏からは、公認会計士としての立場から、同様の意見具申を受けております。

監査等委員は、取締役会はもちろん、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を常時監督する体制を取っているほか、内部統制委員会等の各種会議体の審議状況の確認や、監査室、経理部等からの情報収集等を通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制やリスク管理システムが適法かつ適正に機能しているか否か等、当社の経営監査等を行っております。また、会計監査人とも適宜意見交換を行っております。

業務監査

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直属の組織として「監査室」を設置しております。「監査室」には3名を配置し、監査計画に基づき業務の適法性や適正性等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告することはもちろん、「監査等委員」にも同様に報告を行っております。

(5) 社外取締役との関係

当社取締役8名及び監査等委員3名のうち社外取締役が3名就任しており、全ての社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ています。

社外取締役である釜和明氏が平成28年3月まで代表取締役会長を、現在取締役を務める株式会社IHIは当社の発行済株式総数の5.94%を所有する株主であり、当社は同社の代理・特約店として同社から電機品等を購入しており、また同社に自動制御装置等を販売しております。また、当社は、釜和明氏が社外取締役を兼職するコニカミノルタ株式会社及び住友生命保険相互会社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役田辺信彦氏または同氏の所属する田辺総合法律事務所との間に顧問契約その他利害関係はなく、また同氏が社外監査役を兼職するKYOCOMホールディングス株式会社との間にも特別な関係はありません。

社外取締役荒井卓一氏が平成21年6月まで代表社員を、また平成22年1月まで顧問を務めていた有限責任 あずさ監査法人は、当社の会計監査人であり、また当社は、同氏が社外監査役を兼職する三井住友海上火災保険株式会社の代理店として、同社商品の販売・募集を行っています。

その他、当社と社外取締役との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて、一般株主と利益相反が生じるおそれなく、客観的・中立的な立場から専門的な知見・経験等を活かした適切な監督又は監査、および助言・提言等が行える社外取締役の候補者を選定しています。なお、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査等委員会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(6) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	176	176	-	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	41	41	-	-	2
社外役員	17	17	-	-	4

(注)平成29年6月21日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

役員報酬等の決定に関する方針及び手続

取締役および監査等委員の報酬については、株主総会でそれぞれの総額の限度額を決議しております。

取締役については、平成28年度より、役位ごとに定めた割合で固定額部分と業績連動部分から構成される業績連動報酬を導入しており、業績連動額を決定するにあたっては、中期経営計画の達成状況といった中長期的な視点や、営業利益・予算達成率のような短期的な視点などを加味することとしております。但し、社外取締役には業績連動報酬は適用しておりません。決定手続は、社外取締役の助言を受けた上で取締役会で決定します。

監査等委員の報酬は監査等委員の協議により決定しております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 13億71百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤倉化成(株)	584,000	297	藤倉化成(株)は自動車関連事業向けのコーティング材等の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。
(株)ニレコ	469,590	262	(株)ニレコは鉄鋼関連事業の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤倉化成(株)	584,000	377	藤倉化成(株)は自動車関連事業向けのコーティング材等の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。
(株)ニレコ	469,590	317	(株)ニレコは鉄鋼関連事業の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	319	319	36	-	(注)1
上記以外の株式	3,547	4,133	72	54	2,033 (110)

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載してありません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 西野 聡人	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 高崎 博	有限責任 あずさ監査法人

(注) 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員としております。

公認会計士 10名
その他 12名

(9) 取締役数

当社は監査等委員である取締役等を除く取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる非業務執行取締役等の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会においてその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	3	59	2
連結子会社	-	-	11	-
計	65	3	70	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社である極東貿易(上海)有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人及びKPMGに対して報酬を支払っているその他の重要な報酬の内容は、同社に対する税務関連業務に関する非監査業務に基づく報酬1百万円及び、監査証明業務に基づく報酬5百万円です。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社である極東貿易(上海)有限公司及びエトー株式会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人及びKPMGに対して報酬を支払っているその他の重要な報酬の内容は、同社に対する税務関連業務に関する非監査業務に基づく報酬2百万円、監査証明業務に基づく報酬4百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、新株式発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、KPMG税理士法人に対して、子会社であるSIAM ETO CO., LTD.増資案件に係る税務アドバイザーについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等諸規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008	7,970
受取手形及び売掛金	20,164	18,969
有価証券	50	300
商品及び製品	3,072	3,084
仕掛品	1,079	855
原材料及び貯蔵品	237	219
前渡金	1,343	2,467
繰延税金資産	276	288
その他	1,012	853
貸倒引当金	16	43
流動資産合計	35,226	34,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881	1,833
減価償却累計額	1,075	1,079
建物及び構築物(純額)	805	753
機械装置及び運搬具	496	517
減価償却累計額	442	444
機械装置及び運搬具(純額)	54	73
工具、器具及び備品	1,207	1,191
減価償却累計額	1,073	1,078
工具、器具及び備品(純額)	133	112
土地	1,314	1,284
リース資産	179	155
減価償却累計額	97	75
リース資産(純額)	82	79
建設仮勘定	22	-
有形固定資産合計	2,413	2,304
無形固定資産		
のれん	133	26
リース資産	6	17
その他	261	222
無形固定資産合計	400	266
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,497	1 9,179
長期貸付金	13	14
その他	1 2,475	1 2,445
貸倒引当金	19	18
投資その他の資産合計	10,967	11,621
固定資産合計	13,781	14,192
資産合計	49,007	49,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	14,461
1年内償還予定の社債	136	137
短期借入金	3,485	2,830
リース債務	34	61
未払法人税等	192	295
前受金	1,280	3,430
賞与引当金	307	300
繰延税金負債	18	-
その他	671	745
流動負債合計	22,765	22,262
固定負債		
社債	1,324	1,186
長期借入金	2,506	1,817
リース債務	59	41
長期末払金	117	61
繰延税金負債	470	694
退職給付に係る負債	1,452	1,390
資産除去債務	11	11
その他	20	-
固定負債合計	5,961	5,202
負債合計	28,727	27,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,424
利益剰余金	6,154	7,016
自己株式	47	48
株主資本合計	19,026	19,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	1,588
繰延ヘッジ損益	29	5
為替換算調整勘定	209	233
退職給付に係る調整累計額	249	184
その他の包括利益累計額合計	696	1,164
非支配株主持分	557	638
純資産合計	20,280	21,690
負債純資産合計	49,007	49,156

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	66,237	59,626
売上原価	1 57,605	1 51,146
売上総利益	8,632	8,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,973	3,015
従業員賞与	236	242
賞与引当金繰入額	258	245
退職給付費用	193	177
減価償却費	184	179
貸倒引当金繰入額	0	28
その他	3,583	3,402
販売費及び一般管理費合計	1 7,428	1 7,290
営業利益	1,203	1,190
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	149	155
持分法による投資利益	385	435
その他	53	35
営業外収益合計	622	656
営業外費用		
支払利息	151	63
株式交付費	15	-
社債発行費	31	-
為替差損	85	91
支払手数料	90	5
その他	20	47
営業外費用合計	394	206
経常利益	1,431	1,640
特別利益		
投資有価証券売却益	60	54
負ののれん発生益	1,355	-
特別利益合計	1,415	54
特別損失		
関係会社出資金評価損	123	-
投資有価証券評価損	-	130
特別損失合計	123	130
税金等調整前当期純利益	2,723	1,564
法人税、住民税及び事業税	373	427
法人税等調整額	81	12
法人税等合計	455	414
当期純利益	2,267	1,149
非支配株主に帰属する当期純利益	66	93
親会社株主に帰属する当期純利益	2,201	1,055

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,267	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	822
繰延ヘッジ損益	128	23
為替換算調整勘定	216	298
退職給付に係る調整額	93	65
持分法適用会社に対する持分相当額	188	157
その他の包括利益合計	1,510	1,455
包括利益	757	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	1,524
非支配株主に係る包括利益	5	80

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	4,053	346	13,368
当期変動額					
新株の発行	466	466	-	-	932
剰余金の配当	-	-	100	-	100
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,201	-	2,201
自己株式の取得	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	-	0	300	300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	2,327	-	-	2,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	466	2,793	2,100	298	5,658
当期末残高	5,496	7,424	6,154	47	19,026

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,643	98	559	156	2,145	-	15,513
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	932
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	100
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,201
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	2,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	128	349	93	1,449	557	891
当期変動額合計	877	128	349	93	1,449	557	4,767
当期末残高	766	29	209	249	696	557	20,280

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,424	6,154	47	19,026
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	193	-	193
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,055	-	1,055
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	-	0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	861	0	860
当期末残高	5,496	7,424	7,016	48	19,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	766	29	209	249	696	557	20,280
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	193
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,055
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	822	23	442	65	468	80	548
当期変動額合計	822	23	442	65	468	80	1,409
当期末残高	1,588	5	233	184	1,164	638	21,690

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,723	1,564
減価償却費	249	251
のれん償却額	199	106
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	26
賞与引当金の増減額（は減少）	31	6
受取利息及び受取配当金	183	186
持分法による投資損益（は益）	385	435
支払利息	151	63
株式交付費	15	-
社債発行費	31	-
負ののれん発生益	1,355	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	130
投資有価証券売却損益（は益）	60	54
関係会社出資金評価損	123	-
売上債権の増減額（は増加）	700	998
たな卸資産の増減額（は増加）	930	198
前渡金の増減額（は増加）	97	1,127
未収入金の増減額（は増加）	42	207
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	163	3
その他の流動資産の増減額（は増加）	67	19
仕入債務の増減額（は減少）	1,053	2,097
未払金の増減額（は減少）	0	48
前受金の増減額（は減少）	602	2,151
その他の流動負債の増減額（は減少）	15	63
その他	22	37
小計	1,839	1,849
利息及び配当金の受取額	554	562
利息の支払額	114	46
法人税等の支払額	543	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	2,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,666	1,380
定期預金の払戻による収入	6,867	1,756
有価証券の売却による収入	100	50
投資有価証券の取得による支出	679	77
投資有価証券の売却による収入	321	261
関係会社出資金の払込による支出	149	339
出資金の払込による支出	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 501	-
固定資産の取得による支出	321	140
固定資産の売却による収入	0	24
差入保証金の増減額（は増加）	1	38
その他	38	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	930	144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	494	454
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	730	873
社債の発行による収入	1,268	-
社債の償還による支出	80	137
非支配株主への払戻による支出	576	-
株式の発行による収入	998	-
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の処分による収入	219	0
配当金の支払額	99	193
非支配株主への配当金の支払額	85	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,841	-
その他	31	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	64
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,577	420
現金及び現金同等物の期首残高	3,978	6,555
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,555	¹ 6,975

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「第1.企業の概況 3.事業の内容」及び「4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2)非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

KBK Europe GmbH

Kyokuto Trading(India) Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社の数 7社

持分法適用の関連会社名は、「第1.企業の概況 3.事業の内容」及び「4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 9社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

KBK Europe GmbH

Kyokuto Trading(India) Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.

持分法を適用しない関連会社の名称

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司

尼利可自動控制機器(上海)有限公司

滄州正旭精密鑄造有限公司

(株)ソキエ

(株)エムズプロダクション

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。一部子会社に関しては移動平均法を採用しております。ただし、一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	1,914百万円	2,208百万円
その他(出資金)	1,680	1,653

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,931百万円	14,071百万円
借入実行残高	3,653	2,151
差引額	11,278	11,919

(連結損益計算書関係)

1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	34百万円	57百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,146百万円	1,017百万円
組替調整額	56	75
税効果調整前	1,203	1,093
税効果額	319	271
その他有価証券評価差額金	884	822
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	177	23
税効果額	49	-
繰延ヘッジ損益	128	23
為替換算調整勘定：		
当期発生額	216	298
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	124	33
組替調整額	22	32
税効果調整前	102	65
税効果額	9	0
退職給付に係る調整額	93	65
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	188	157
その他の包括利益合計	1,510	455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	4,580	-	32,479
合計	27,899	4,580	-	32,479
自己株式				
普通株式	1,152	8	1,000	160
合計	1,152	8	1,000	160

(変動事由の概要)

1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,580千株は、新株式発行による増加3,860千株及びオーバーアロットメントの売り出しによる増加720千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,479	-	-	32,479
合計	32,479	-	-	32,479
自己株式				
普通株式	160	5	0	164
合計	160	5	0	164

（変動事由の概要）

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,008百万円	7,970百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,452	994
現金及び現金同等物	6,555	6,975

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにエトー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエトー株式会社株式の取得価額とエトー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	15,418百万円
固定資産	3,622
流動負債	3,764
固定負債	475
負ののれん発生益	1,355
非支配株主持分	6,387
株式の取得価額	7,059
新規連結子会社の現金及び現金同等物	6,557
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	501

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、営業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日または償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,008	8,008	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,164	20,164	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,633	5,634	1
資産計	33,805	33,806	1
(1) 支払手形及び買掛金	16,638	16,638	-
(2) 短期借入金	2,691	2,691	-
(3) 社債(*1)	1,460	1,454	5
(4) 長期借入金(*1)	3,300	3,274	25
負債計	24,090	24,059	30
デリバティブ取引(*2)	29	29	-

(*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,970	7,970	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,969	18,969	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	6,274	6,274	-
資産計	33,214	33,214	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,461	14,461	-
(2) 短期借入金	2,220	2,220	-
(3) 社債(*1)	1,323	1,312	10
(4) 長期借入金(*1)	2,426	2,389	37
負債計	20,431	20,384	47
デリバティブ取引(*2)	5	5	-

(*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

この時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式他(*1)	999	996
関係会社株式(*1)	1,914	2,208
関係会社出資金(*1)(*3)	1,680	1,653
出資金(*1)	115	236
差入保証金(*2)	499	454

(*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

(*2)将来キャッシュ・フローの見積もりが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

(*3)前連結会計年度において、関係会社出資金について123百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	8,008	-	-
受取手形及び売掛金	20,164	-	-
有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの			
(1) 債券			
社債	50	-	50
その他	-	300	-
(2) その他	-	-	45
合計	28,222	300	95

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	7,970	-	-
受取手形及び売掛金	18,969	-	-
有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの			
(1) 債券			
社債	-	-	-
その他	300	-	-
(2) その他	-	188	-
合計	27,239	188	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,691	-	-	-	-	-
社債	136	136	236	236	236	480
長期借入金	793	689	649	266	566	336
リース債務	34	24	21	8	4	-
合計	3,655	849	906	510	806	816

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,220	-	-	-	-	-
社債	137	237	237	237	237	238
長期借入金	609	649	266	566	166	170
リース債務	61	23	10	6	0	-
合計	3,028	909	513	809	403	408

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,759	2,065	1,693
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	49	1
小計	3,809	2,114	1,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	897	1,125	228
(2) 債券	400	402	1
(3) その他	526	586	60
小計	1,824	2,114	290
合計	5,633	4,228	1,404

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 999百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	321	60	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	321	60	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,017	2,440	2,576
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	107	100	7
小計	5,124	2,540	2,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	376	445	68
(2) 債券	300	300	0
(3) その他	473	485	12
小計	1,149	1,231	81
合計	6,274	3,772	2,501

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 996百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	261	54	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	261	54	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について130百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	24	-	0
	ユーロ	売掛金	-	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	1,310	290	29
	英ポンド	買掛金	2	-	0
	ユーロ	買掛金	57	-	1
	その他	買掛金	12	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	62	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	262	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	8	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	4	-	(注2)
	その他	買掛金	16	-	(注2)
合計			1,762	290	29

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,040	526	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	134	-	133	0
合計		134	-	133	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	85	-	1
	ユーロ	売掛金	6	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	771	125	7
	英債券	買掛金	46	-	0
	ユーロ	買掛金	108	-	0
	その他	買掛金	1	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	46	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	230	-	(注2)
	英債券	買掛金	3	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	12	-	(注2)
	その他	買掛金	17	-	(注2)
合計			1,330	125	5

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	526	283	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度、(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(東京金属事業厚生年金基金)を併用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。なお、東京金属事業厚生年金基金は、平成29年3月22日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,525百万円	1,880百万円
企業結合の影響による増減額(注1)	318	-
勤務費用	112	104
利息費用	12	3
数理計算上の差異の発生額	87	29
退職給付の支払額	175	134
退職給付債務の期末残高	1,880	1,824

(注1) 前連結会計年度の増加は、エトー株式会社及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	639百万円	689百万円
企業結合の影響による増減額(注1)	127	-
期待運用収益	11	8
数理計算上の差異の発生額	37	3
事業主からの拠出額	67	68
退職給付の支払額	120	91
年金資産の期末残高	689	678

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	237百万円	261百万円
企業結合の影響による増減額(注1)	6	-
退職給付費用	48	35
退職給付の支払額	17	40
制度への拠出額	13	12
退職給付に係る負債の期末残高	261	244

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,353百万円	1,281百万円
年金資産	689	678
	663	602
非積立型制度の退職給付債務	789	787
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,452	1,390
退職給付に係る負債	1,452	1,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,452	1,390

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	160百万円	140百万円
利息費用	12	3
期待運用収益	11	8
数理計算上の差異の費用処理額	22	32
臨時に支払った割増退職金	7	4
総合型厚生年金基金への拠出金	45	27
確定給付制度に係る退職給付費用	237	199

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	102百万円	65百万円
合計	102	65

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	259百万円	193百万円
合計	259	193

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	30%	35%
株式	28	24
生命保険一般勘定	17	17
現金及び預金	5	5
その他	20	19
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%～0.2%	0.1%～0.2%
長期期待運用収益率	0.1%～1.5%	0.1%～1.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度45百万円、当連結会計年度27百万円であります。

なお、東京金属事業厚生年金基金は、平成29年3月22日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。当基金は精算手続中のため、当連結会計年度における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	161,071百万円	-百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	212,652	-
差引額	51,581	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.64% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 - % (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、基本金の額(前連結会計年度 23,784百万円、当連結会計年度 - 百万円)及び未償却過去勤務債務(前連結会計年度 27,797百万円、当連結会計年度 - 百万円)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	107百万円	100百万円
たな卸資産	58	43
繰越欠損金	49	47
その他	100	136
繰延税金資産小計	315	327
評価性引当額	27	18
繰延税金負債との相殺	11	21
繰延税金資産合計	276	288
繰延税金負債		
未収計上受取配当金	11	12
建物圧縮積立金	0	0
その他	18	9
繰延税金負債小計	30	21
繰延税金資産との相殺	11	21
繰延税金負債合計	18	-
繰延税金資産(負債)の純額	257	288
固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	904	808
退職給付に係る負債	448	413
投資有価証券	245	281
長期末払金	18	3
貸倒引当金	2	4
その他	99	52
繰延税金資産小計	1,719	1,563
評価性引当金	1,524	1,425
繰延税金負債との相殺	42	57
繰延税金資産合計	152	80
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	342	613
土地評価差額金	72	65
建物圧縮積立金	11	8
その他	86	63
繰延税金負債小計	512	751
繰延税金資産との相殺	42	57
繰延税金負債合計	470	694
繰延税金資産(負債)の純額	317	613

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30	2.23
住民税均等割等	1.02	1.96
子会社の税率差異	0.11	0.80
評価性引当金額の増減	1.62	2.54
外国税額等	1.74	5.18
持分法による投資利益	4.66	8.56
のれん償却額	2.29	2.08
負ののれん発生益	16.45	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.71	-
その他	0.02	0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.73%	26.51%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の4つの報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。「機械部品関連部門」は、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類の製造及び販売、ねじ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,865	12,479	17,650	13,241	66,237	-	66,237
セグメント間の内部売上高又は 振替高	108	24	507	20	661	661	-
計	22,974	12,504	18,158	13,261	66,899	661	66,237
セグメント利益	447	221	204	328	1,201	1	1,203
セグメント資産	9,892	3,891	7,064	15,546	36,395	12,612	49,007
その他の項目							
減価償却費	49	49	47	102	249	-	249
のれん償却費	27	1	37	132	199	-	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184	17	4	544	751	60	811

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,579	10,303	16,439	14,304	59,626	-	59,626
セグメント間の内部売上高又は 振替高	53	35	405	127	622	622	-
計	18,633	10,339	16,845	14,431	60,249	622	59,626
セグメント利益	83	276	251	582	1,194	4	1,190
セグメント資産	9,763	4,752	6,305	15,749	36,571	12,584	49,156
その他の項目							
減価償却費	61	39	38	111	251	-	251
のれん償却費	27	1	-	77	106	-	106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	20	4	85	159	45	205

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
53,350	6,543	991	5,347	5	66,237

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
43,708	5,837	889	9,141	50	59,626

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	27	1	37	132	199
当期末残高	53	2	-	77	133

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	27	1	-	77	106
当期末残高	25	1	-	-	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、機械部品関連部門で1,355百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、エトー株式会社の株式を取得し当連結会計年度より同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベーレー 株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計、製 造、販売	直接 29.4	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	7,259	前渡金	365
									支払手形 及び買掛金	1,812

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示しA B B日本ベーレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はA B B日本ベーレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

A B B日本ベーレー株式会社

流動資産合計	5,241百万円
固定資産合計	2,214百万円
流動負債合計	3,303百万円
固定負債合計	403百万円
純資産合計	3,748百万円
売上高	6,988百万円
税引前当期純利益金額	1,108百万円
当期純利益金額	742百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベーレー 株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計、製 造、販売	直接 29.4	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	5,954	前渡金	1,167
									支払手形 及び買掛金	1,106

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示しABB日本ベーレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はABB日本ベーレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ABB日本ベーレー株式会社

流動資産合計	4,435百万円
固定資産合計	2,104百万円
流動負債合計	1,899百万円
固定負債合計	302百万円
純資産合計	4,337百万円
売上高	6,937百万円
税引前当期純利益金額	1,435百万円
当期純利益金額	959百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	610.25円	651.48円
1株当たり当期純利益金額	73.99円	32.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	2,201百万円	1,055百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	2,201百万円	1,055百万円
期中平均株式数	29,747千株	32,317千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
極東貿易 株式会社	第4回無担保社債(三井住友 信託銀行株式会社保証付・適 格機関投資家限定)(注)1,2	平成年月日 25.3.29	160 (80)	80 (80)	0.66	なし	平成年月日 30.3.30
極東貿易 株式会社	第5回無担保社債(株式会社 三井住友銀行保証付・適格機 関投資家限定)(注)1,2	平成年月日 28.2.26	900 (-)	900 (-)	0.21	なし	平成年月日 35.2.24
極東貿易 株式会社	第6回無担保社債(株式会社 みずほ銀行保証付・適格機関 投資家限定)(注)1,2	平成年月日 28.2.29	400 (56)	343 (57)	0.60	なし	平成年月日 35.2.28
合計	-	-	1,460 (136)	1,323 (137)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
137	237	237	237	237

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,691	2,220	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	793	609	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	34	61	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,506	1,817	0.94	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59	41	-	平成30年～平成34年
合計	6,086	4,751	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	649	266	566	166
リース債務	23	10	6	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,192	28,940	42,820	59,626
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	221	579	1,047	1,564
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	57	399	710	1,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	1.78	12.35	21.99	32.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	1.78	10.58	9.64	10.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689	1,233
受取手形	1,842	1,322
売掛金	11,377	10,546
商品及び製品	1,423	1,446
前渡金	1,160	1,984
前払費用	85	66
繰延税金資産	141	113
その他	928	806
貸倒引当金	1	30
流動資産合計	18,646	17,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	212	186
構築物	3	4
機械及び装置	1	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	53	54
土地	145	123
リース資産	51	53
有形固定資産合計	467	423
無形固定資産		
借地権	71	71
ソフトウェア	63	49
その他	16	37
無形固定資産合計	151	158
投資その他の資産		
投資有価証券	5,179	5,914
関係会社株式	14,109	14,109
出資金	182	182
関係会社出資金	688	1,028
長期前払費用	2	1
長期貸付金	38	14
差入保証金	327	328
その他	16	14
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	20,541	21,589
固定資産合計	21,160	22,171
資産合計	39,807	39,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,748	467
買掛金	9,792	9,169
1年内償還予定の社債	136	137
短期借入金	8,060	7,676
未払金	132	128
未払法人税等	68	67
未払費用	7	5
前受金	919	2,469
賞与引当金	174	140
その他	157	169
流動負債合計	21,196	20,429
固定負債		
社債	1,324	1,186
長期借入金	2,440	1,784
繰延税金負債	336	563
長期末払金	9	1
退職給付引当金	750	777
その他	41	25
固定負債合計	4,902	4,338
負債合計	26,099	24,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金		
資本準備金	5,096	5,096
資本剰余金合計	5,096	5,096
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	25	18
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	1,712	2,163
利益剰余金合計	2,336	2,780
自己株式	47	48
株主資本合計	12,881	13,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	1,574
繰延ヘッジ損益	28	5
評価・換算差額等合計	826	1,569
純資産合計	13,708	14,894
負債純資産合計	39,807	39,663

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 42,355	1 35,744
売上原価	1 38,182	1 31,853
売上総利益	4,173	3,890
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220	235
従業員給料及び賞与	1,431	1,420
賞与引当金繰入額	174	140
退職給付費用	122	113
福利厚生費	355	337
交際費	82	64
旅費及び交通費	220	202
通信費	38	35
地代家賃	253	265
減価償却費	98	92
業務委託費	212	181
のれん償却額	10	1
その他	452	495
販売費及び一般管理費合計	1 3,672	1 3,585
営業利益	500	305
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1 512	1 683
その他	25	18
営業外収益合計	540	703
営業外費用		
支払利息	174	104
支払手数料	90	5
株式交付費	15	-
社債発行費	31	-
為替差損	48	22
その他	3	17
営業外費用合計	362	149
経常利益	678	860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	56	54
特別利益合計	56	54
特別損失		
投資有価証券評価損	-	130
関係会社株式評価損	88	-
関係会社出資金評価損	123	-
特別損失合計	212	130
税引前当期純利益	523	784
法人税、住民税及び事業税	114	121
法人税等調整額	33	24
法人税等合計	80	146
当期純利益	442	638

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	25	242	1,370	1,994
当期変動額								
新株の発行	466	466	466	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	100	100
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	0	-	0	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	442	442
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	466	466	466	-	0	-	342	341
当期末残高	5,496	5,096	5,096	356	25	242	1,712	2,336

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	346	11,309	1,643	98	1,742	13,051
当期変動額						
新株の発行	-	932	-	-	-	932
剰余金の配当	-	100	-	-	-	100
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	442	-	-	-	442
自己株式の取得	2	2	-	-	-	2
自己株式の処分	300	300	-	-	-	300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	788	127	916	916
当期変動額合計	298	1,572	788	127	916	656
当期末残高	47	12,881	855	28	826	13,708

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,496	5,096	5,096	356	25	242	1,712	2,336
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	193	193
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	6	-	6	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	638	638
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	6	-	450	444
当期末残高	5,496	5,096	5,096	356	18	242	2,163	2,780

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47	12,881	855	28	826	13,708
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	193	-	-	-	193
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	638	-	-	-	638
自己株式の取得	1	1	-	-	-	1
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	719	23	743	743
当期変動額合計	0	443	719	23	743	1,186
当期末残高	48	13,324	1,574	5	1,569	14,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により処理)によっております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ ……時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
銀行借入等に対する保証債務		
KBK Inc	202百万円 (1,800千US\$)	100百万円 (900千US\$)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	742百万円	664百万円
短期金銭債務	8,494	7,716

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,015百万円	4,015百万円
借入実行残高	1,700	600
差引額	3,315	3,415

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,204百万円	1,317百万円
仕入高	8,390	7,066
販売費及び一般管理費	65	60
営業取引以外の取引高	417	603

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,056百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,055百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	53百万円	43百万円
たな卸資産	27	18
繰越欠損金	49	47
その他	49	62
繰延税金資産小計	180	170
評価性引当額	27	18
繰延税金負債との相殺	11	38
繰延税金資産合計	141	113
繰延税金負債		
未収計上受取配当金	11	38
建物圧縮積立金	0	0
繰延税金負債小計	11	38
繰延税金資産との相殺	11	38
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	141	113
固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	863	808
退職給付引当金	229	227
投資有価証券	227	262
関係会社株式評価損	290	290
長期末払金	3	0
貸倒引当金	1	3
その他	8	6
繰延税金資産小計	1,625	1,599
評価性引当金	1,625	1,599
繰延税金負債との相殺	-	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	325	555
建物圧縮積立金	11	8
その他	0	0
繰延税金負債小計	336	563
繰延税金資産との相殺	-	-
繰延税金負債合計	336	563
繰延税金負債の純額	336	563

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.74	1.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.34	21.59
住民税均等割等	4.25	3.72
評価性引当額の増減	8.27	3.56
外国税額等	3.99	7.67
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.96	-
その他	0.06	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.44%	18.65%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	212	1	9	17	186	472
	構築物	3	2	0	0	4	19
	機械及び装置	1	-	-	0	1	30
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	53	26	0	24	54	407
	土地	145	-	21	-	123	-
	リース資産	51	22	-	20	53	52
	計	467	52	31	63	423	982
無形固定資産	借地権	71	-	-	-	71	-
	ソフトウェア	63	11	-	24	49	-
	その他無形固定資産	16	25	-	4	37	-
	計	151	36	-	29	158	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	30	1	34
賞与引当金	174	140	174	140

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により、当社ウェブサイト(http://www.kbk.co.jp)に掲載して行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第96期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第97期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月21日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東貿易株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、極東貿易株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月21日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。